

有価証券報告書

(第50期)

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第50期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（千円）	18,299,409	18,899,062	21,142,051	18,702,549	18,886,029
経常利益（千円）	1,342,019	1,462,847	2,377,751	805,239	1,037,078
当期純損益（千円）	684,091	818,395	1,301,892	△91,447	560,639
純資産額（千円）	21,475,368	22,537,410	23,616,014	23,216,114	23,175,719
総資産額（千円）	28,081,737	30,166,722	31,654,201	29,702,557	29,543,573
1株当たり純資産額（円）	1,366.03	1,433.59	1,502.19	1,476.75	1,502.72
1株当たり当期純損益（円）	43.51	52.06	82.81	△5.81	35.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	76.5	74.7	74.6	78.2	78.4
自己資本利益率（％）	3.2	3.7	5.6	△0.4	2.4
株価収益率（倍）	21.1	21.1	16.9	△170.0	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	1,078,932	348,646	1,298,957	803,823
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	1,012,012	△2,555,311	△601,630	△645,858
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△338,049	△435,383	△382,827	△38,707
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	7,748,336	5,106,289	5,420,788	5,540,046
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	478 （111）	470 （117）	497 （133）	493 （119）

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損益における△は損失を示しております。

3. 第46期、第47期、第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	17,212,824	17,753,920	19,724,575	17,636,360	18,087,283
経常利益 (千円)	1,321,080	1,441,025	2,238,833	1,255,746	1,067,726
当期純利益 (千円)	677,787	812,414	1,186,783	364,339	613,325
資本金 (千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数 (千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額 (千円)	21,267,032	22,297,576	23,261,738	23,318,194	23,331,615
総資産額 (千円)	27,695,398	29,525,852	30,546,163	29,463,933	29,343,479
1 株当たり純資産額 (円)	1,352.78	1,418.33	1,479.66	1,438.25	1,512.83
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当 額) (円)	17.00 (—)	17.00 (—)	17.00 (—)	17.00 (—)	17.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	43.11	51.67	75.49	23.17	38.79
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	75.5	76.2	79.1	79.5
自己資本利益率 (%)	3.2	3.7	5.2	1.6	2.6
株価収益率 (倍)	21.3	21.3	18.5	42.6	22.6
配当性向 (%)	39.4	32.9	22.5	73.3	43.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	447 (—)	445 (101)	433 (105)	444 (119)	446 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第47期より就業人員数を表示しております。

4. 平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニコ）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	開発部の工作課、工機課を独立させ専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内で東洋エクステリア株式会社向け伸縮門扉の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年5月	米国アイオワ州にエレクトロニクス関連製品の開発や調達を行うエイムズ事業所を開設
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	I S O 9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	I S O 9001認証取得（オフィス家具）
平成10年4月	基幹システムをホストコンピューターより、パソコンネットワークに刷新
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	I S O 14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	I S O 9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	I S O 9002認証取得（宮田工場）
平成11年9月	I S O 9001認証取得（画像処理装置）
平成11年12月	I S O 9002認証取得（横浜工場）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立
平成13年9月	I S O 14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）

3【事業の内容】

当グループは、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ばね製品、健康福祉関連機器およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

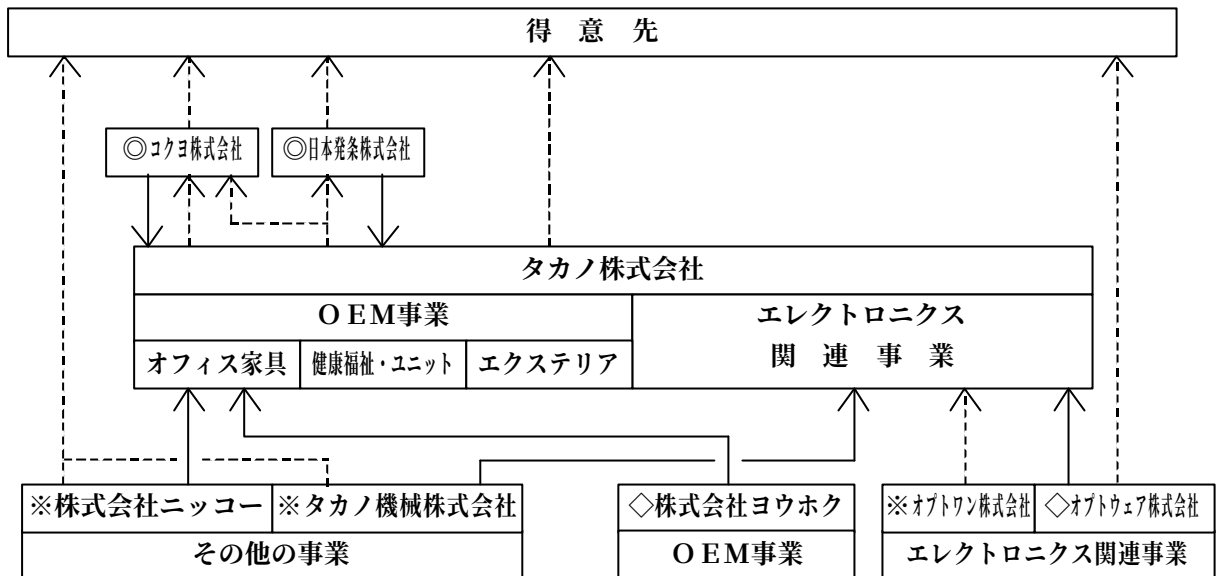
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコー、持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクおよびその他の関係会社であるコクヨ株式会社から材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。
- 健康福祉・ユニット…………… その他の関係会社である日本発条株式会社より材料の一部を購入し、薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。
- パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。
- そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、OEM先に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、カーポート、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。
- エレクトロニクス関連事業…………… 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。
- 電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）、◎印はその他の関係会社を示します。

----- 矢印は製品、———— 矢印は材料・部品を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡 宮田村	90	その他の事業 工具・器具・機械 等の仕入販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任…3名
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡 宮田村	50	その他の事業 省力化機械の製造 販売	100	当社への機械設備の販 売 役員の兼任…4名
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス 関連事業 制御および計測用 機器・装置の設 計・製造・販売	80	当社への画像処理装置 の販売 役員の兼任…1名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
コクヨ株式会社	大阪府大阪市 東成区	15,847	紙製品、事務機 器、オフィス家具 および機器製造販 売	20	製品の販売、材料の仕 入 役員の兼任…1名
日本発条株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね、シー ト、精密ばね、情 報機器の製造販売	18	製品の販売、材料の仕 入

(注) 1. 連結子会社はいずれも特定子会社に該当しません。

2. 連結子会社については、いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. その他の関係会社は、いずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	296 （ 94）
エレクトロニクス関連事業	122 （ 16）
その他の事業	33 （ 7）
全社（共通）	42 （ 2）
合計	493 （119）

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
446（109）	38.6	16.7	5,797,383

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社、連結子会社）の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成15年3月31日現在における組合員数は368人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動など一時的な回復傾向も見られたものの、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制などにより、企業収益が悪化する一方、米国経済の先行きの不透明感による個人消費の一段の低迷など、企業を取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中にあって当社グループ（当社、連結子会社）は、「真に世の中の変化を認識し、戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営・仕事を実践する。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野においては合理化による収益力向上および新製品開発の強化、エレクトロニクス関連分野においては画像処理検査装置の新技术開発と生産体制の強化およびレーザー加工装置の研究開発と営業体制の整備を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,886百万円で（前年同期比1.0%増）、営業利益990百万円（同31.4%増）、経常利益1,037百万円（同28.8%増）、当期純利益560百万円（前年同期は当期純損失91百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット）・エレクトロニクス関連事業、その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具に関しましては、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、企業収益悪化の影響によるオフィス家具業界の需要減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷の影響など厳しい環境下、新規顧客の開拓など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことにより、売上高は減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等あったものの、米国向けの介護用移動機器の販売が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,369百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は272百万円（同11.5%減）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、販売価格の低下の影響はあったものの、積極的な用途開発を進めるとともに金融関連機器向け需要および織機向け需要の増加等により、全体としては増収となりました。

一方、画像処理検査装置は韓国および台湾における液晶パネルメーカーおよび国内のPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーの設備投資が堅調に推移したことおよび装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより増収となったものの、装置単価の下落により利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,709百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は686百万円（同33.6%増）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収となったものの、タカノ機械株式会社において積極的な合理化を推進したことにより、同社の損失は大きく縮小し、利益面の改善がはかれました。

この結果、当セグメントの売上高は806百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益は20百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間に比べ「売上債権の減少額」が大幅に減少したものの、「税金等調整前当期純利益」が前連結会計期間に比べ大幅に増加したことおよび期中に長・短借入を実行したこと等により、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、5,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間と比較して495百万円減少し、803百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が対前期比798百万円と大幅に増加したものの、対前期比で運転資金である売上債権、棚卸資産の減少額がそれぞれ1,668百万円、270百万円減る等、前連結会計期間と比較して運転資金の減少が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計期間と比較して44百万円増加し、645百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計期間と比較して240百万円減少したものの、定期預金の預入による支出（預入から払戻しを差し引いた純額）が435百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計期間と比較して344百万円減少し、38百万円となりました。これは主に、当連結会計期間中に252百万円の自己株式を取得したものの、短期および長期借入による資金調達それぞれ443百万円、300百万円を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	12,382,844	△4.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	5,707,000	19.8
その他の事業 (千円)	227,403	△40.2
合計 (千円)	18,317,248	1.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	12,106,800	△7.8	890,507	△22.8
エレクトロニクス関連事業	6,483,598	49.6	2,151,337	56.2
その他の事業	806,729	△24.6	—	—
合計	19,397,129	4.7	3,041,844	20.2

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	12,369,610	△4.7
エレクトロニクス関連事業 (千円)	5,709,688	22.6
その他の事業 (千円)	806,729	△24.6
合計 (千円)	18,886,029	1.0

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	8,967,480	47.9	8,610,529	45.6

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社）としての現状の認識について

OEM事業の主力であるオフィス家具業界におきましては、従来予測されていた企業の統廃合にともなう投資需要や首都圏における大規模オフィスビル建設による投資需要も企業収益の悪化の影響からその規模は限定され、期待されていたほどの需要は顕在化されませんでした。今後、さらなる景気の悪化懸念から企業のオフィス投資の手控えも継続されることが予測されます。また、年々増加する普及タイプの輸入品の国内流入により、引き続き競争の激化にともなう価格の低下が予測されるなど厳しい環境が継続するものと思われます。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶パネル、プラズマディスプレイパネルなどフラットパネルディスプレイの需要は旺盛であり、年による波はあるものの中期的に拡大していくものと思われます。それにともない、フラットパネルディスプレイの製造ラインで活用される検査装置も自ずとして今後市場の成長が期待されております。

また近年、液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ製造拠点は国内から韓国・台湾等のアジア圏にシフトしているとともに投資は大型化しております。この大型投資需要を確保すべく各検査装置メーカー間の競争は激化しており、製品価格も低下傾向にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、競争の激化にともなう販売価格の低下による利益率悪化が懸念されるところであります。この対応策として顧客満足度と購買意欲の向上をはかる高品質、高機能商品に注力した開発力の強化をはかること。さらに、需要減少にともなう生産量縮小のなか、徹底したリードタイムの短縮と英知を結集した創意工夫による生産プロセスの改革により、経営効率を向上させることを重要な課題と認識しております。

エレクトロニクス関連事業においては、中期的な市場の成長が見込まれるとともに、技術が日進月歩である業界であるため、フラットパネルディスプレイ製造プロセスの変化に対応するなど顧客ニーズの一步先ゆく技術開発の推進、需要変動に対応できる生産体制の確立、製品の価格競争力向上のための生産プロセス全般における徹底したコストダウン改革などを課題として認識しております。

さらに、次代における新たな収益の柱を築くため、新規事業の早期立ち上げを図ることも重要な課題の一つと考えております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

OEM事業における課題に対しましては、世界に誇れるトップレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化とともにニーズの多様化に応えるべく別製品対応力強化のしくみを確立していくこと、また、これまで参入していなかった分野への商品開発をも積極的に進めることおよび経営資源のスリム化と徹底した合理性の追求により経営効率の向上を図り、トータルコストの極小化を継続的に進めてまいります。

上記トータルコストの極小化への取組状況としましては、今後OEM事業は全体最適の理念に基づき、各分野にまたがる事業および生産拠点の統廃合を視野に入れた検討を現在行っております。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶カラーフィルター検査・半導体パッケージ検査などの既存市場における優位性をさらに高め、技術的優位性を発揮できる製品開発に努めるとともに、新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発にスピードをもって取り組んでまいります。また、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の事業化を積極的に進めてまいります。

上記対処方法に対する取組状況としましては、本年、顧客製造プロセスの変化にいち早く対応した新製品「フォト・スパーサー高さ計測システム」を開発、販売を開始いたしました。また、紫外線レーザーを利用した加工装置の製造・開発および販売体制の整備を本年行いました。

また、将来にむけて新たな事業を立ち上げるべく発足させた「事業開発部」の活動をさらに継続強化し、新たな事業の立ち上げに向け注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は488百万円となっております。

(1) OEM事業

当連結会計年度におけるOEM事業の研究開発費用は288百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ. オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新素材評価および新素材加工法研究であります。

ロ. 健康福祉・ユニット

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉開発部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、「昇降機能付きストレッチャー・ウィールチェア」および「昇降機能付きテーブル」の開発であります。

ハ. エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代車庫用門扉、駐輪場関連製品、オーニング（日よけ）製品の研究開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、小型電磁アクチュエータを用いたバルブユニットシリーズ開発、次世代画像処理装置開発および266nm紫外線レーザー加工システムの開発であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は200百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）では、生産設備の合理化等を中心に385百万円の設備投資を実施しました。
当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	326百万円
エレクトロニクス関連事業	54
その他の事業	3
合計	385

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	308	537	321 (30,348)	149	1,315	35	151 [24]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	286	192	278 (24,859)	57	814	11	91 [25]
宮田工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	ばね製品、健 康福祉関連機 器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	150	240	185 (22,850)	62	639	11	92 [21]
南平工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	258	71	257 (36,314)	10	598	12	19 [19]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	153	19	562 (43,276)	2	738	-	4 [2]
本社 (長野県上伊那郡宮 田村)	全社	統括業務施設	160	8	495 (39,026)	93	758	11	42 [2]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社 OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	販売業務施設	344	5	2,277 (175)	15	2,642	1	19 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業 員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
オプトワ ン㈱	本社工場 (静岡県藤 枝市)	エレクト ロニクス 関連事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	25	95	0 (13)	26	147	12	15 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株

発行価格 2,160円

資本組入額 1,080円

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	18	16	81	7	—	2,674	2,796	—
所有株式数 (単元)	—	21,452	203	57,678	4,518	—	73,359	157,210	—
所有株式数の 割合(%)	—	13.65	0.13	36.69	2.87	—	46.66	100.00	—

(注) 1. 自己株式301,000株は、「個人その他」に3,010単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	3,151.5	20.04
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,864.7	11.86
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,851.5	11.77
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	405.9	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	301.1	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	279.2	1.77
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	270.0	1.71
計	—	10,783.1	68.59

(注) 1. 所有株式数は株主名簿上の持株数であり、みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,000.0千株は、日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、272.5千株は信託業務に係るものであります。

3. 当社は自己株式を301.0千株所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 301,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,420,000	154,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	154,200	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	301,000	—	301,000	1.91
計	—	301,000	—	301,000	1.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,500,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	300,000	252,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,200,000	1,748,000,000
未行使割合(%)	80.0	87.4

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.5%であります。

2. 資本政策に機動的に対応する手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	300,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による償却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	2,000,000	2,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は12.7%であります。

- (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を勘案しながら増配、株式分割等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、1株につき17円といたしました。この結果、配当性向は43.8%（前期73.3%）、自己資本利益率は2.6%（前期1.6%）、自己資本配当率は1.1%（前期1.2%）となりました。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の合理化、研究開発および情報化投資等に充当するほか、将来の資金需要に備えたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,430	1,391	1,650	1,788	1,030
最低(円)	800	860	971	816	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	937	882	810	810	920	921
最低(円)	889	680	680	680	760	781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売(株)入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 (株)ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,864.7
常務取締役	家具部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)	405.9
常務取締役	人事部・経理部・企画室・ネットワーク部管掌	野溝 郁文	昭和17年10月5日生	昭和41年9月 当社入社 平成8年7月 当社家具統括部長 平成10年6月 当社取締役就任、企画室長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任)	13.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	メカトロ部門 管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	10.1
取締役	エクステリア 工場・ユニット 部門管掌	大住 之盈	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 萱場工業(株)入社(現カヤバ 工業(株)) 昭和50年1月 当社入社 平成8年1月 当社技術部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	15.8
取締役	伊那工場・下 島工場工場長	有賀 松雄	昭和20年12月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年8月 当社人事部長 平成12年7月 当社宮田工場・横浜工場工 場長 平成13年7月 当社伊那工場・下島工場工 場長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	5.8
取締役	健康福祉部門 管掌	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部长 平成11年7月 当社家具部門管理部部长 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	12.5
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任(現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任 (現任)	—
取締役		前田 次啓	昭和8年5月30日生	昭和31年4月 (株)第一銀行入行 昭和55年4月 日本発条(株)入社 昭和55年6月 同社取締役就任、経理部長 昭和60年6月 同社常務取締役就任 平成元年6月 同社専務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年6月 日本発条(株)代表取締役会長 就任 平成15年6月 同社相談役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任（現任） 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任（現任） 平成9年8月 当社経理部部长 平成13年1月 オプトワン株式会社監査役就任（現任） 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	7.9
監査役		小笠原 慎	昭和15年4月5日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行取締役就任 平成8年6月 同行常務取締役就任 平成13年6月 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	—
計					2,336.0

（注） 1. 監査役小笠原 慎および長谷川洋二は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および第49期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および第50期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			7,456,788			7,831,046	
2. 受取手形及び売掛金	※ 3		7,903,158			7,627,949	
3. 有価証券			—			45,036	
4. 棚卸資産			1,670,155			1,743,890	
5. 繰延税金資産			187,953			124,132	
6. その他			247,407			236,451	
7. 貸倒引当金			△23,751			△12,075	
流動資産合計			17,441,713	58.7		17,596,432	59.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	4,840,425			4,877,877		
減価償却累計額		2,924,707	1,915,718		3,065,559	1,812,318	
2. 機械装置及び運搬具	※ 2	6,075,846			6,099,671		
減価償却累計額		4,917,904	1,157,941		4,938,804	1,160,866	
3. 土地	※ 2		4,580,683			4,540,608	
4. その他		2,766,060			2,835,991		
減価償却累計額		2,422,306	343,753		2,502,935	333,056	
有形固定資産合計			7,998,097	26.9		7,846,848	26.6
(2) 無形固定資産	※ 2		204,654	0.7		109,384	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		3,623,696			3,537,181	
2. 繰延税金資産			365,288			383,892	
3. その他			71,765			71,474	
4. 貸倒引当金			△2,658			△1,641	
投資その他の資産合計			4,058,091	13.7		3,990,907	13.5
固定資産合計			12,260,843	41.3		11,947,140	40.4
資産合計			29,702,557	100.0		29,543,573	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			3,811,679			3,588,714	
2. 短期借入金	※ 2		—			358,000	
3. 未払法人税等			166,866			193,502	
4. 賞与引当金			365,909			317,652	
5. その他	※ 2		1,020,212			739,451	
流動負債合計			5,364,668	18.0		5,197,320	17.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		31,700			246,000	
2. 退職給付引当金			997,054			831,013	
3. 役員退職慰労引当金			93,020			93,520	
固定負債合計			1,121,774	3.8		1,170,533	4.0
負債合計			6,486,442	21.8		6,367,853	21.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			2,015,900	6.8		—	—
II 資本準備金			2,157,140	7.3		—	—
III 連結剰余金			19,029,800	64.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			13,273	0.0		—	—
資本合計			23,216,114	78.2		—	—
I 資本金	※ 4		—	—		2,015,900	6.8
II 資本剰余金			—	—		2,157,140	7.3
III 利益剰余金			—	—		19,318,782	65.4
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△63,253	△0.2
V 自己株式	※ 5		—	—		△252,850	△0.9
資本合計			—	—		23,175,719	78.4
負債、少数株主持分及び資本合計			29,702,557	100.0		29,543,573	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		18,702,549	100.0		18,886,029	100.0
II 売上原価			15,536,621	83.1		15,323,077	81.1
売上総利益			3,165,927	16.9		3,562,951	18.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		159,218			163,596		
2. 給料手当		506,185			505,855		
3. 賞与引当金繰入額		92,478			90,507		
4. 退職給付費用		30,555			33,191		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,400			11,500		
6. 研究開発費		406,589			488,634		
7. その他		1,206,537	2,411,963	12.9	1,279,367	2,572,653	13.6
営業利益	※ 2		753,963	4.0		990,297	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		34,940			32,307		
2. 受取配当金		12,757			11,372		
3. 為替差益		2,267			—		
4. その他		31,959	81,924	0.4	32,704	76,384	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,726			2,270		
2. 固定資産除売却損		14,957			13,345		
3. 為替差損		—			7,002		
4. その他		10,963	30,648	0.1	6,985	29,603	0.2
経常利益	※ 3		805,239	4.3		1,037,078	5.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		373			805		
2. 貸倒引当金戻入益		18,656			12,693		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		80,057			80,057		
4. その他		—	99,088	0.5	582	94,138	0.5

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	19,002			17,887		
2. 固定資産売却損	※ 5	—			14,885		
3. 投資有価証券評価損		48,714			28,132		
4. 役員退職慰労金		—			3,000		
5. 製品補修損失		602,790	670,507	3.6	35,197	99,103	0.5
税金等調整前当期純利益			233,820	1.2		1,032,114	5.5
法人税、住民税及び事業税		409,113			375,206		
法人税等調整額		△73,956	335,156	1.8	96,268	471,475	2.5
少数株主損失			9,888	0.1		—	—
当期純利益又は当期純損失			△91,447	△0.5		560,639	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			19,393,605		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		267,257		—	
2. 役員賞与		5,100	272,357	—	—
III 当期純損失			91,447		—
IV 連結剰余金期末残高			19,029,800		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		—	—	2,157,140	2,157,140
II 資本剰余金期末残高			—		2,157,140
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		—	—	19,029,800	19,029,800
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	560,639	560,639
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		267,257	
2. 役員賞与		—	—	4,400	271,657
IV 利益剰余金期末残高			—		19,318,782

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		233,820	1,032,114
減価償却費		617,327	583,778
貸倒引当金の減少額		△16,977	△12,693
賞与引当金の増加額 (△減少額)		23,100	△48,257
退職給付引当金の減少額		△87,742	△166,041
役員退職慰労引当金の増加額		10,400	500
受取利息及び受取配当金		△16,194	△43,680
支払利息		4,726	2,270
固定資産売却益		△373	△805
固定資産除売却損		33,960	46,118
投資有価証券評価損		48,714	28,132
その他の営業外費用		4,262	4,798
売上債権の減少額		1,943,860	275,208
棚卸資産の減少額 (△増加額)	※ 2	196,645	△73,734
その他資産の減少額		46,032	30,501
仕入債務の減少額		△875,350	△222,964
未払消費税等の減少額		△37,937	△11,049
その他負債の減少額	※ 2	△84,873	△305,029
役員賞与の支払額		△5,100	△4,400
小計		2,038,300	1,114,767

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,214	40,384
利息の支払額		△4,566	△2,757
法人税等の支払額		△742,991	△348,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,298,957	803,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,732,000	△6,673,000
定期預金の払戻による収入		3,912,500	6,418,000
有価証券の取得による支出		△174,689	—
有価証券の売却・解約による収入		30,900	—
有価証券の償還による収入		194,620	—
有形固定資産の取得による支出		△523,075	△282,209
有形固定資産の売却による収入		3,954	25,927
投資有価証券の取得による支出		△813,081	△222,037
投資有価証券の売却・解約による収入		423,901	—
投資有価証券の償還による収入		100,000	110,811
その他投資活動による収入		1,872	2,259
その他投資活動による支出		△26,534	△25,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△601,630	△645,858

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー	※ 1		
短期借入れによる収入		102,000	443,000
短期借入金返済によ る支出		△43,000	△144,000
長期借入金による収入		—	300,000
長期借入金返済によ る支出		△174,570	△117,600
自己株式の取得による 支出		—	△252,850
親会社による配当金の 支払額		△267,257	△267,257
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△382,827	△38,707
IV 現金及び現金同等物の増 加額		314,499	119,258
V 現金及び現金同等物期首 残高		5,106,289	5,420,788
VI 現金及び現金同等物期末 残高		5,420,788	5,540,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年） イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左 ニ. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は7,288千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(退職給付引当金) 連結子会社1社は、平成15年1月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																		
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 工場財団 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>242,410千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>96,956</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>567,679</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金)</td><td>114,600千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>31,700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>146,300</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 60,974千円 ※4 _____ ※5 _____	建物及び構築物	242,410千円	機械装置及び運搬具	96,956	土地	222,201	無形固定資産(借地権)	6,110	計	567,679	流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金)	114,600千円	長期借入金	31,700	計	146,300	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 工場財団 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>193,284千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>83,210</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>504,807</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)</td><td>35,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>96,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>431,700</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。 ※3 _____ ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。	建物及び構築物	193,284千円	機械装置及び運搬具	83,210	土地	222,201	無形固定資産(借地権)	6,110	計	504,807	短期借入金	300,000千円	流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	35,700	長期借入金	96,000	計	431,700
建物及び構築物	242,410千円																																		
機械装置及び運搬具	96,956																																		
土地	222,201																																		
無形固定資産(借地権)	6,110																																		
計	567,679																																		
流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金)	114,600千円																																		
長期借入金	31,700																																		
計	146,300																																		
建物及び構築物	193,284千円																																		
機械装置及び運搬具	83,210																																		
土地	222,201																																		
無形固定資産(借地権)	6,110																																		
計	504,807																																		
短期借入金	300,000千円																																		
流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	35,700																																		
長期借入金	96,000																																		
計	431,700																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円	※1 一般管理費に含まれている研究開発費 488,634千円
※2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※2 同左
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 276千円 その他 96 計 373	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 611千円 機械装置及び運搬具 181 その他 13 計 805
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,780千円 その他 2,221 計 19,002	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,347千円 その他 539 計 17,887
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 568千円 土地 13,808 その他 508 計 14,885

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,456,788千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,036,000 現金及び現金同等物 5,420,788	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,831,046千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,291,000 現金及び現金同等物 5,540,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>267,987</td><td>131,918</td><td>136,069</td></tr><tr><td>その他</td><td>170,396</td><td>134,097</td><td>36,298</td></tr><tr><td>合計</td><td>438,384</td><td>266,016</td><td>172,368</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	267,987	131,918	136,069	その他	170,396	134,097	36,298	合計	438,384	266,016	172,368	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>253,092</td><td>127,436</td><td>125,655</td></tr><tr><td>その他</td><td>54,191</td><td>28,772</td><td>25,419</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,283</td><td>156,208</td><td>151,075</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	253,092	127,436	125,655	その他	54,191	28,772	25,419	合計	307,283	156,208	151,075
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	267,987	131,918	136,069																														
その他	170,396	134,097	36,298																														
合計	438,384	266,016	172,368																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	253,092	127,436	125,655																														
その他	54,191	28,772	25,419																														
合計	307,283	156,208	151,075																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>59,668千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>123,951</td></tr><tr><td>合計</td><td>183,619</td></tr></table>	1年内	59,668千円	1年超	123,951	合計	183,619	<table><tr><td>1年内</td><td>44,922千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>114,660</td></tr><tr><td>合計</td><td>159,583</td></tr></table>	1年内	44,922千円	1年超	114,660	合計	159,583																				
1年内	59,668千円																																
1年超	123,951																																
合計	183,619																																
1年内	44,922千円																																
1年超	114,660																																
合計	159,583																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>87,159千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77,617</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>8,065</td></tr></table>	支払リース料	87,159千円	減価償却費相当額	77,617	支払利息相当額	8,065	<table><tr><td>支払リース料</td><td>60,827千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>51,777</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,630</td></tr></table>	支払リース料	60,827千円	減価償却費相当額	51,777	支払利息相当額	5,630																				
支払リース料	87,159千円																																
減価償却費相当額	77,617																																
支払利息相当額	8,065																																
支払リース料	60,827千円																																
減価償却費相当額	51,777																																
支払利息相当額	5,630																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	130,733	164,133	33,399	27,563	58,144	30,581
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	99,194	99,460	265	99,194	99,800	605
	②社債	—	—	—	133,000	133,865	865
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	492,029	495,571	3,541	588,913	594,332	5,418
	小計	721,957	759,164	37,206	848,671	886,142	37,470
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	436,634	404,131	△32,502	534,689	400,364	△134,325
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	414,184	398,514	△15,670	281,184	275,039	△6,145
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	192,078	180,103	△11,975	180,230	168,692	△11,537
	小計	1,042,897	982,748	△60,148	996,105	844,095	△152,009
合計		1,764,855	1,741,913	△22,941	1,844,776	1,730,238	△114,538

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
80,978	—	1,494	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	414,898	385,045
マネー・マネジメント・ファン ド	246,654	246,682
中期国債ファンド	208,330	208,351
非上場外国債券	1,000,000	1,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	99,460	—	—	—	99,800	—	—
（2）社債	—	398,514	—	—	45,036	363,868	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	497,974	—	—	45,036	463,668	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、連結子会社1社は、平成15年1月に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,559,250	△1,598,516
(2) 年金資産（千円）	760,291	757,060
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△798,958	△841,455
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△240,172	△162,641
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	42,076	173,084
(6) 退職給付引当金（千円）	△997,054	△831,013
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,085,114千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は1,800,252千円であります。

（注）連結子会社1社の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少（千円）	12,962
(2) 年金資産の減少（千円）	△8,972
(3) 会計基準変更時差異の未処理額の一括償却額（千円）	△2,526
(4) 未認識数理計算上の差異の一括償却額（千円）	△880
(5) 退職給付引当金の減少（千円）	582

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用	105,816	121,444
(1) 勤務費用 (千円)	75,353	77,995
(2) 利息費用 (千円)	33,903	29,532
(3) 期待運用収益 (千円)	△11,644	△11,404
(4) 会計基準変更時差異処理額 (千円)	△80,057	△80,057
(5) 数理計算上の差異処理額 (千円)	1,271	8,669
(6) 厚生年金基金掛金 (千円)	86,991	88,222
(7) その他一時金 (千円)	—	9,068
(8) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益 (千円)	—	△582

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.9	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	102,907	113,618
未払事業税	14,582	17,386
製品補修損失	78,018	—
未実現利益	6,241	—
その他	—	338
小計	201,750	131,343
評価性引当額	△13,796	△7,210
繰延税金資産（流動）合計	187,953	124,132
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	277,923	241,389
役員退職慰労引当金	38,196	37,321
貸倒引当金	451	437
みなし配当金	31,882	30,859
減価償却費	62,339	52,580
投資有価証券評価損	25,869	25,039
その他有価証券評価差額金	—	41,455
繰越欠損金	188,285	219,512
その他	326	15,878
小計	625,275	664,473
評価性引当額	△250,566	△280,581
繰延税金資産（固定）合計	374,709	383,892
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△9,420	—
繰延税金資産（固定）の純額	365,288	383,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.09 %	41.09 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.15	2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45	△0.51
法人税特別控除額	△7.53	△1.49
住民税均等割額	3.37	0.78
評価性引当額	96.41	3.23
過年度法人税等	3.99	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.39
その他	△1.69	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.34	45.68

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,977,308	4,655,953	1,069,286	18,702,549	—	18,702,549
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,365	2,648	582,800	586,813	(586,813)	—
計	12,978,674	4,658,602	1,652,086	19,289,362	(586,813)	18,702,549
営業費用	12,670,747	4,144,924	1,702,342	18,518,014	(569,428)	17,948,585
営業利益又は営業損失	307,926	513,677	△50,256	771,348	(17,384)	753,963
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,886,470	6,079,847	1,142,381	22,108,699	7,593,857	29,702,557
減価償却費	522,414	95,956	12,224	630,596	(14,244)	616,351
資本的支出	326,963	186,140	5,983	519,087	(15,123)	503,963

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	—	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	—
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,911,570	6,499,518	1,150,520	21,561,609	7,981,963	29,543,573
減価償却費	470,082	115,185	10,512	595,779	(12,813)	582,966
資本的支出	326,968	54,522	3,851	385,341	(7,569)	377,771

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,435,920千円及び8,673,305千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 20.0% 間接 1.0 (0.06)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	8,967,480	受取手形及び売掛金	3,410,946
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 20.0% (0.02)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	895,603	受取手形及び売掛金	315,805

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 20.4% 間接 1.0 (0.07)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	8,610,529	受取手形及び売掛金	3,411,611
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 18.4% (0.02)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	933,376	受取手形及び売掛金	255,644

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円75銭 1株当たり当期純損失 5円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,502円72銭 1株当たり当期純利益 35円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	560,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(3,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	556,939
期中平均株式数(株)	—	15,714,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,000	358,000	0.984	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,600	85,700	1.217	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,700	246,000	1.217	平成15年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	208,300	689,700	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,000	66,000	66,000	16,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第49期 (平成14年 3 月31日)			第50期 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			6,995,166			7,295,957	
2. 受取手形	※2,5		695,537			399,768	
3. 売掛金	※ 2		6,876,500			6,965,731	
4. 有価証券			—			45,036	
5. 製品			393,973			345,308	
6. 原材料			420,813			480,503	
7. 仕掛品			659,758			735,487	
8. 貯蔵品			14,444			9,180	
9. 前渡金			11,284			9,218	
10. 前払費用			10,530			16,427	
11. 繰延税金資産			186,179			122,213	
12. 未収入金			216,322			202,834	
13. その他			11,300			86,313	
14. 貸倒引当金			△18,532			△7,322	
流動資産合計			16,473,280	55.9		16,706,660	56.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 1	4,160,888			4,192,646		
減価償却累計額		2,440,536	1,720,352		2,564,326	1,628,320	
2. 構築物	※ 1	452,954			457,166		
減価償却累計額		342,474	110,480		351,405	105,760	
3. 機械及び装置	※ 1	5,975,711			5,989,028		
減価償却累計額		4,911,062	1,064,649		4,898,560	1,090,468	
4. 車両及び運搬具		81,025			81,986		
減価償却累計額		64,331	16,693		67,310	14,675	
5. 工具器具及び備品		2,773,470			2,807,491		
減価償却累計額		2,437,598	335,872		2,515,483	292,008	
6. 土地	※ 1		4,530,483			4,490,408	

		第49期 (平成14年3月31日)		第50期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定	※ 1				
有形固定資産合計		6,103		40,400	
(2) 無形固定資産		7,784,635	26.4	7,662,041	26.1
1. 特許権		3,802		3,177	
2. 借地権		10,162		10,162	
3. 意匠権		233		—	
4. 意匠出願権		45,552		33,594	
5. ソフトウェア		78,321		10,050	
6. その他		26,766		24,562	
無形固定資産合計		164,838	0.6	81,547	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,491,000		3,420,028	
2. 関係会社株式		537,410		521,880	
3. 関係会社長期貸付金		623,400		541,116	
4. 出資金		48,351		43,341	
5. 長期前払費用		2,495		8,627	
6. 繰延税金資産		326,717		346,764	
7. その他		14,462		13,112	
8. 貸倒引当金		△2,658		△1,641	
投資その他の資産合計		5,041,179	17.1	4,893,230	16.7
固定資産合計		12,990,653	44.1	12,636,819	43.1
資産合計		29,463,933	100.0	29,343,479	100.0

		第49期 (平成14年 3 月31日)			第50期 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 2		2,409,594			2,115,916	
2. 買掛金	※ 2		1,181,689			1,208,626	
3. 短期借入金	※ 1		—			300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※ 1		117,600			85,700	
5. 未払金			479,137			297,894	
6. 未払費用			200,554			212,139	
7. 未払法人税等			159,070			184,562	
8. 未払消費税等			18,273			10,387	
9. 預り金			105,313			80,373	
10. 賞与引当金			343,970			307,317	
11. 設備支払手形			45,299			74,628	
12. その他			51			489	
流動負債合計			5,060,554	17.2		4,878,036	16.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1		31,700			246,000	
2. 退職給付引当金			970,385			806,227	
3. 役員退職慰労引当金			83,100			81,600	
固定負債合計			1,085,185	3.7		1,133,827	3.9
負債合計			6,145,739	20.9		6,011,864	20.5

		第49期 (平成14年3月31日)			第50期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		2,015,900	6.8		—	—
II 資本準備金			2,157,140	7.3		—	—
III 利益準備金			503,975	1.7		—	—
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 退職手当積立金		159,600			—		
2. 別途積立金		17,550,000	17,709,600		—	—	
(2) 当期末処分利益			918,070			—	
その他の剰余金合計			18,627,670	63.2		—	—
V その他有価証券評価差額金			13,508	0.0		—	—
資本合計			23,318,194	79.1		—	—
I 資本金	※ 3		—	—		2,015,900	6.9
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,157,140		
資本剰余金合計			—	—		2,157,140	7.3
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			503,975		
(2) 任意積立金							
1. 退職手当積立金		—			156,600		
2. 別途積立金		—			17,750,000		
(3) 当期末処分利益		—			1,063,639		
利益剰余金合計			—	—		19,474,214	66.4
IV その他有価証券評価差額金	※ 4		—	—		△62,788	△0.2
V 自己株式			—	—		△252,850	△0.9
資本合計			—	—		23,331,615	79.5
負債資本合計			29,463,933	100.0		29,343,479	100.0

②【損益計算書】

		第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		17,636,360	100.0		18,087,283	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		285,959			393,973		
2. 当期製品製造原価		14,408,742			14,655,202		
合計		14,694,701			15,049,176		
3. 製品期末棚卸高		393,973	14,300,727	81.1	345,308	14,703,868	81.3
売上総利益			3,335,632	18.9		3,383,415	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		221,195			217,414		
2. 広告宣伝費		84,706			78,184		
3. 販売手数料		—			157,104		
4. 役員報酬		123,996			130,312		
5. 給料手当		415,559			427,544		
6. 旅費交通費		117,360			152,324		
7. 賞与引当金繰入額		86,894			86,355		
8. 退職給付費用		29,328			31,849		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		8,800			9,500		
10. 減価償却費		115,620			110,973		
11. 研究開発費	※ 2	406,589			480,802		
12. 支払手数料		113,905			115,090		
13. その他		416,453	2,140,408	12.1	365,505	2,362,961	13.1
営業利益			1,195,224	6.8		1,020,453	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,398			11,009		
2. 有価証券利息		31,503			30,569		
3. 受取配当金		16,441			15,055		
4. 為替差益		2,200			—		
5. 固定資産賃貸料		6,663			7,195		
6. 雑収入		20,875	89,082	0.5	13,871	77,700	0.4

		第49期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,500			2,012		
2. 為替差損		—			7,002		
3. 固定資産除売却損	※ 3	16,975			14,900		
4. 雑損失		7,085	28,561	0.2	6,511	30,427	0.1
経常利益			1,255,746	7.1		1,067,726	5.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	373			194		
2. 貸倒引当金戻入益		17,391			12,227		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		84,731	102,495	0.6	84,731	97,153	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	18,620			17,887		
2. 固定資産売却損	※ 6	—			14,885		
3. 投資有価証券評価損		48,714			28,132		
4. 役員退職慰労金		—			3,000		
5. 製品補修損失		602,790	670,125	3.8	35,197	99,103	0.5
税引前当期純利益			688,116	3.9		1,065,777	5.9
法人税、住民税及び事 業税		398,660			357,639		
法人税等調整額		△74,883	323,776	1.8	94,811	452,451	2.5
当期純利益			364,339	2.1		613,325	3.4
前期繰越利益			553,730			447,313	
退職手当積立金取崩額			—			3,000	
当期末処分利益			918,070			1,063,639	

製造原価明細書

		第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	7,198,709	49.2	7,499,337	50.2
II 労務費		2,640,263	18.1	2,587,912	17.3
III 経費		4,789,888	32.7	4,842,382	32.5
当期製造費用		14,628,862	100.0	14,929,631	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 3	696,898		659,758	
合計		15,325,760		15,589,390	
他勘定振替高		257,259		198,700	
期末仕掛品棚卸高		659,758		735,487	
当期製品製造原価		14,408,742		14,655,202	

(注)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	3,160,856千円	外注加工費	3,221,357千円
減価償却費	458,249	減価償却費	419,387
※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	51,029千円	機械及び装置	44,203千円
工具器具及び備品	95,346	工具器具及び備品	67,622
製品補修損失	110,883	製品補修損失	86,874
計	257,259	計	198,700

③【利益処分計算書】

		第49期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		第50期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			918,070		1,063,639
II 利益処分額					
1. 配当金		267,257		262,140	
2. 役員賞与金		3,500		3,700	
(うち監査役賞与金)		(400)		(400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	470,757	300,000	565,840
III 次期繰越利益			447,313		497,799

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～13年 車輛運搬具 4年～6年 工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠権 7年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利 用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(損益計算書) 「販売手数料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「販売手数料」は、96,944千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第49期 (平成14年3月31日)	第50期 (平成15年3月31日)																																						
※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>204,455千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4,877</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>90,456</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>528,101</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>55,600千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>31,700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>87,300</td></tr> </table> すべて工場財団に係わるものであります。	建物	204,455千円	構築物	4,877	機械及び装置	90,456	土地	222,201	借地権	6,110	計	528,101	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	31,700	計	87,300	※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>188,772千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4,512</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>83,210</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>222,201</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>504,807</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>96,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>431,700</td></tr> </table> すべて工場財団に係わるものであります。	建物	188,772千円	構築物	4,512	機械及び装置	83,210	土地	222,201	借地権	6,110	計	504,807	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	35,700	長期借入金	96,000	計	431,700
建物	204,455千円																																						
構築物	4,877																																						
機械及び装置	90,456																																						
土地	222,201																																						
借地権	6,110																																						
計	528,101																																						
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																						
長期借入金	31,700																																						
計	87,300																																						
建物	188,772千円																																						
構築物	4,512																																						
機械及び装置	83,210																																						
土地	222,201																																						
借地権	6,110																																						
計	504,807																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年内返済予定長期借入金	35,700																																						
長期借入金	96,000																																						
計	431,700																																						
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>367千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>3,727,030</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>170,236</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>172,111</td></tr> </table>	受取手形	367千円	売掛金	3,727,030	支払手形	170,236	買掛金	172,111	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>427千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>3,667,638</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>142,660</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>186,760</td></tr> </table>	受取手形	427千円	売掛金	3,667,638	支払手形	142,660	買掛金	186,760																						
受取手形	367千円																																						
売掛金	3,727,030																																						
支払手形	170,236																																						
買掛金	172,111																																						
受取手形	427千円																																						
売掛金	3,667,638																																						
支払手形	142,660																																						
買掛金	186,760																																						
※3 会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式の総数 15,721,000株	※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株																																						
※4	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。																																						
※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>54,608千円</td></tr> </table>	受取手形	54,608千円	※5																																				
受取手形	54,608千円																																						

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。
売上高 9,873,595千円	売上高 9,553,238千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,802千円
※3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 276千円 工具器具及び備品 96 計 373	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 181千円 工具器具及び備品 13 計 194
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 16,758千円 工具器具及び備品 1,861 計 18,620	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 17,347千円 工具器具及び備品 539 計 17,887
※6	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 533千円 構築物 35 工具器具及び備品 508 土地 13,808 計 14,885

(リース取引関係)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>104,309</td><td>59,564</td><td>44,745</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>10,150</td><td>5,648</td><td>4,501</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>149,842</td><td>125,879</td><td>23,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>264,302</td><td>191,092</td><td>73,210</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	104,309	59,564	44,745	車両及び運搬 具	10,150	5,648	4,501	工具器具及び 備品	149,842	125,879	23,963	合計	264,302	191,092	73,210	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,136</td><td>40,147</td><td>54,989</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>8,170</td><td>5,368</td><td>2,801</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>32,402</td><td>17,834</td><td>14,567</td></tr><tr><td>合計</td><td>135,709</td><td>63,350</td><td>72,358</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	95,136	40,147	54,989	車両及び運搬 具	8,170	5,368	2,801	工具器具及び 備品	32,402	17,834	14,567	合計	135,709	63,350	72,358
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
機械及び装置	104,309	59,564	44,745																																						
車両及び運搬 具	10,150	5,648	4,501																																						
工具器具及び 備品	149,842	125,879	23,963																																						
合計	264,302	191,092	73,210																																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,136	40,147	54,989																																						
車両及び運搬 具	8,170	5,368	2,801																																						
工具器具及び 備品	32,402	17,834	14,567																																						
合計	135,709	63,350	72,358																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>37,803千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>38,766</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,570</td></tr></table>	1年内	37,803千円	1年超	38,766	合計	76,570	<table><tr><td>1年内</td><td>23,186千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>51,036</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,223</td></tr></table>	1年内	23,186千円	1年超	51,036	合計	74,223																												
1年内	37,803千円																																								
1年超	38,766																																								
合計	76,570																																								
1年内	23,186千円																																								
1年超	51,036																																								
合計	74,223																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>61,549千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55,839</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,352</td></tr></table>	支払リース料	61,549千円	減価償却費相当額	55,839	支払利息相当額	3,352	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,389千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,296</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,097</td></tr></table>	支払リース料	35,389千円	減価償却費相当額	32,296	支払利息相当額	2,097																												
支払リース料	61,549千円																																								
減価償却費相当額	55,839																																								
支払利息相当額	3,352																																								
支払リース料	35,389千円																																								
減価償却費相当額	32,296																																								
支払利息相当額	2,097																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

第49期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第50期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第49期 (平成14年3月31日現在) (千円)	第50期 (平成15年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	94,215	105,220
未払事業税	13,945	16,655
製品補修損失	78,018	—
その他	—	338
繰延税金資産（流動）合計	186,179	122,213
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	273,254	235,624
役員退職慰労引当金	34,142	32,449
貸倒引当金	451	437
みなし配当金	31,882	30,859
減価償却費	28,741	21,836
投資有価証券評価損	25,869	25,039
その他有価証券評価差額金	—	41,134
その他	164	15,878
小計	394,506	403,259
評価性引当額	△58,368	△56,494
繰延税金資産（固定）合計	336,138	346,764
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△9,420	—
繰延税金資産（固定）の純額	326,717	346,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

第50期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	第49期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83
法人税特別控除額	△2.56
住民税均等割額	1.07
評価性引当額	3.25
過年度法人税等	1.80
その他	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,483円25銭 1株当たり当期純利益 23円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,512円83銭 1株当たり当期純利益 38円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	613,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(3,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	609,625
期中平均株式数(株)	—	15,714,041

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	BARTON MEDICAL, CORPORATION.	327,211	319,579
		株式会社八十二銀行	367,564	146,290
		キッセイ薬品工業株式会社	56,120	84,123
		株式会社ヤマウラ	179,500	50,619
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		COMBISEP, INC.	454,546	18,030
		日発販売株式会社	90,500	14,480
		丸一鋼管株式会社	11,165	13,744
		株式会社みずほホールディングス	137	13,271
		株式会社INAXトステム・ホールディングス	8,093	10,189
		その他17銘柄	168,228	46,204
		計	1,696,814	738,300

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	第21回丸紅株式会社無担保社債	45,000	45,036
		小計	45,000	45,036
投資有価証 券	その他有 価証券	IBJファイナンスキュラソー永久劣後債	1,000,000	1,000,000
		割引国庫債券123回	100,000	99,800
		第461回東京電力株式会社社債	50,000	50,580
		い第604号興業債券	50,000	50,795
		い第612号興業債券	50,000	50,960
		い第614号興業債券	40,000	41,040
		第1回ナショナル住宅産業株式会社無担保 社債	20,000	20,242
		第65回オリックス株式会社無担保社債	35,000	35,084
		第18回日石三菱株式会社無担保社債	30,000	30,309
		第38回株式会社東芝無担保社債	23,000	23,115
		その他公社債4銘柄	65,000	61,740
		計	1,463,000	1,463,668
		計		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	マネーマネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント株式会社	245,284,069	245,284
		中期国債ファンド		
		大同ライフ投信株式会社	102,707,263	102,707
		第一勸業アセットマネジメント株式会社	102,632,050	102,632
		公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社：第1回～第3回、第7回、第11回～第12回	39,658	396,822
		株式投資信託		
		新光証券株式会社：海外国債ファンド	10,000	114,790
		野村アセットマネジメント株式会社：ノムラ・ボンドオープン第5回	10,000	96,320
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ソブリン・オープン	12,000	99,318
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社：DLIBJ公社債オープン（短期コース）	4,500	45,058
		その他証券投資信託の受益証券3銘柄	4,412,528	15,126
計	455,112,068	1,218,058		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,160,888	45,953	14,195	4,192,646	2,564,326	134,951	1,628,320
構築物	452,954	8,403	4,192	457,166	351,405	12,879	105,760
機械及び装置	5,975,711	231,843	218,527	5,989,028	4,898,560	180,405	1,090,468
車両及び運搬具	81,025	3,605	2,645	81,986	67,310	5,359	14,675
工具器具及び備品	2,773,470	87,733	53,713	2,807,491	2,515,483	125,607	292,008
土地	4,530,483	—	40,075	4,490,408	—	—	4,490,408
建設仮勘定	6,103	40,400	6,103	40,400	—	—	40,400
有形固定資産計	17,980,639	417,941	339,452	18,059,128	10,397,087	459,203	7,662,041
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	1,822	625	3,177
借地権	10,162	—	—	10,162	—	—	10,162
意匠権	10,357	—	—	10,357	10,357	233	—
意匠出願権	112,193	12,610	27,930	96,873	63,278	11,388	33,594
ソフトウェア	349,808	580	—	350,388	340,337	68,850	10,050
その他	37,157	1,469	—	38,626	14,064	3,672	24,562
無形固定資産計	524,679	14,659	27,930	511,408	429,860	84,770	81,547
長期前払費用	4,281	—	—	4,281	2,533	747	1,747
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,015,900	—	—	2,015,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(15,721,000)	(—)	(—)	(15,721,000)
	普通株式（千円）	2,015,900	—	—	2,015,900
	計（株）	(15,721,000)	(—)	(—)	(15,721,000)
	計（千円）	2,015,900	—	—	2,015,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,157,140	—	—	2,157,140
	計（千円）	2,157,140	—	—	2,157,140
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	503,975	—	—	503,975
	（任意積立金）				
	退職手当積立金（千円）	159,600	—	3,000	156,600
	別途積立金（注）（千円）	17,550,000	200,000	—	17,750,000
	計（千円）	18,213,575	200,000	3,000	18,410,575

（注）１．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

２．退職手当積立金の当期減少額は、役員退職慰労金支出に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	21,191	7,863	—	20,091	8,963
賞与引当金	343,970	307,317	343,970	—	307,317
役員退職慰労引当金	83,100	9,500	11,000	—	81,600

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,275
預金の種類	
当座預金	1,867
普通預金	987,214
通知預金	790,000
譲渡性定期預金	2,400,000
定期預金	3,110,000
別段預金	3,644
その他	955
小計	7,293,681
合計	7,295,957

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本印刷株式会社	226,163
津田駒工業株式会社	42,672
ソニー株式会社	20,895
株式会社ヨシダ	15,494
株式会社ティーケーケー	12,772
その他	81,771
合計	399,768

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年4月	43,646
5月	71,332
6月	248,140
7月	23,212
8月	12,533
9月	902
合計	399,768

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨ株式会社	3,411,611
トステム株式会社	616,352
株式会社東芝社会インフラシステム社	348,232
OFUNA ENTERPRISE CO.,LTD	305,878
N E C プラズマディスプレイ株式会社	296,509
その他	1,987,148
合計	6,965,731

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,876,500	18,903,876	18,814,646	6,965,731	73.0	133.6

ニ. 製品

品目	金額（千円）
オフィス家具	71,488
健康福祉・ユニット	100,616
エクステリア	36,701
エレクトロニクス関連	136,501
合計	345,308

ホ. 原材料

品目	金額（千円）
主要材料	189,837
補助材料	26,616
購入部品	251,552
その他材料	12,496
合計	480,503

へ. 仕掛品

品目	金額（千円）
オフィス家具	88,340
健康福祉・ユニット	67,436
エクステリア	18,452
エレクトロニクス関連	561,258
合計	735,487

ト. 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗工具器具備品	4,407
生産設備用燃料	583
暖房用燃料	1,975
工場常用品	616
その他	1,596
合計	9,180

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ニッコー	115,606
株式会社南信化成	115,118
トキコ株式会社	99,478
株式会社リバコトレーディング	84,170
有限会社松本プラスチック製作所	82,875
その他	1,618,667
合計	2,115,916

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年4月	733,480
5月	599,315
6月	482,873
7月	300,246
合計	2,115,916

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社南信化成	57,237
オプトワン株式会社	48,377
株式会社ヨウホク	47,657
トキコ株式会社	43,812
株式会社ニッコー	42,888
その他	968,653
合計	1,208,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成14年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成14年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正 樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がタカノ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正 樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正 樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がタカノ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正 樹	印
--------------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。